

『目に見えない戦争』が始まった

——これから長く続く米中対立——

後藤 康浩

亜細亜大学 都市創造学部
教授



貿易摩擦に始まった米国と中国の対立は、知的財産、先端技術から産業政策、さらには軍事まで含めた全面的な競争、衝突に進んだ。もはや「追加関税の撤廃」など局所的な解決で終息する対立ではない。中国のことわざに倣えば「一山不容二虎（ひとつの山に二匹の虎は棲めない）」とみるべきだ。すなわち、かつての米ソ冷戦のように雌雄を決するまで両国の対立は続くだろう。そして終結は冷戦構造の崩壊のように非連続的な変化を世界にもたらすのかもしれない。ただ、冷戦が東西両陣営に二分され、政治、経済で交流の薄い「分断」だったのとは異なり、現在の米中関係は活発な経済、文化、人的交流がある多面的で、深い関係である。「衝突と交流」「敵対と依存」が並行し、実態を把握しにくい「目に見えない戦争（Invisible War）」が始まったと覚悟すべきだ。

「スプートニク・ショック」に見る 米国の精神性

1957年10月4日、ソ連のバイコヌール宇宙基地（現カザフスタン）から打ち上げられたロケットは近地点230キロ、遠地点950キロの楕円軌道に人工衛星を乗せることに成功した。大気圏外に人類が初めて送った物体、世界初の人工衛星、「スプートニク1号」である。経済はもちろん科学技術、軍事、文化、グローバル・リーダーシップなどあらゆる面で世界の頂点に君臨していると信じていた米国民は宇宙開発でソ連に先行されたことに空前の衝撃を受けた。歴史上、「スプートニク・ショック」と呼ばれるものだ。

慌てたアイゼンハワー米大統領は進めていた「ヴァンガード計画」を急がせ、同年12月に人工衛星打ち上げを試みたものの、発射直後に爆発、失敗に終わった。米国の焦りは募った。翌1958年1月末に別のロケットを使い、「エクスプローラー1号」をなんとか地球周回軌道に乗せ、ソ連に続く2番目の人工衛星打ち上げ国

になった。ただ、国として「スプートニク・ショック」から立ち直り、宇宙開発でのリードを取り戻すためには新たな政策が必要だった。それが、この年に設立された米航空宇宙局（NASA）だった。

だが、ソ連は1961年4月12日、今度は「ボストーク1号」でガガーリン中尉（宇宙空間で少佐に昇進）の乗った有人衛星の打ち上げに成功、再び米国を突き放した。「ボストーク・ショック」も米国社会には重い影響を残した。その年の1月に大統領に就任したばかりだったケネディが米国民の失意と自信喪失を挽回するため打ち出したのが「60年代末までに人類を月面に降り立たせる」という「アポロ計画」だった。ケネディ大統領は63年11月22日、ダラスで非業の死を遂げるが、米国は威信をかけてアポロ計画を推進し、69年7月20日、「アポロ11号」に乗ったアームストロング船長が人類として初めて月面に降り立った。米国はようやく「スプートニク・ショック」から抜け出すことができたのである。

最近、公開された米映画『ファースト・マン』はアームストロング船長の目を通じて「スプートニク・ショック」に大きく揺さぶられた米国とソ連に追いつき、一歩先に出るためにNASAが多くの犠牲者を出しながら宇宙開発を強引に推進する姿を描いている。

本題ではない宇宙開発の話に触れたのは、ライバルに先を越されたときに米国民が受ける激しいショックと沸き起こる対抗心、つまり米国人の精神性を思い起こすためである。今、中国の劇的な台頭を目の当たりにして米国が感じているのは「第2のスプートニク・ショック」だろう。人工知能（AI）、自動運転、バイオなど先端技術で中国に急激に追い上げられ、鉄鋼、自動車、電子機器など多くの産業分野で中国に大きく水を開けられ、名目国内総生産（GDP）で数年後には追い抜かれるのが確実だからだ。グローバル・リーダーシップでも中国は「一帯一路」で多くの途上国やイタリアはじめ一部の欧州主要国を引き寄せる。米国

は中国以外にもロシア、イラン、北朝鮮からメキシコ、ベネズエラまで多くの国と対立し、外交的手詰まりが連続する。こうした状況に米国人は衝撃を受け、警戒心を強めている。

「スプートニク・ショック」と絡めれば、宇宙開発でも中国は米国を急激に追いつけている。今年1月3日、月探査船「嫦娥（じょうが）4号」による月の裏側への無人探査船着陸に成功したからだ。無人とはいえ地球とは常時、反対側の月の裏側への探査船着陸は難度が高い。そして2020年代の前半に中国は有人探査船を月面着陸させ、月面に自国民の足跡を残す2番目の国となる可能性が高い。アポロ計画の最後の月面着陸となった1972年12月のアポロ17号から半世紀ぶりとなり、さらに米国の先を行く月面基地建設に進むとみられる。月は米国の独壇場ではなくなった。

先端技術競争における中国の追い上げ

トランプ政権が最も警戒心を強めているのが、先端技術競争である。5G通信で、米中は韓国とともに今年、サービス開始の先陣争いを展開、スマートフォン端末では中国のファーウェイと韓国のサムスン電子が5G対応機をいち早く商品化した。それに対し、「米国のスマホ」の代表であるアップルは通信用半導体の開発・調達問題から、5G対応機の商品化で大きく遅れをとった。昨年からのiPhoneの売り上げ不振もあって、株式時価総額世界トップだったアップルの「終わりの始まり」が業界内でささやかれつつあり、米国の焦りは大きい。

今、商品に应用されている技術で最先端ともいえるAI（人工知能）でも米中の実力は接近している。日本経済新聞によると、AIに関する民間企業の特許取得件数（2016～18年の3年間）を集計すると、トップが米IBM、2位がマイクロソフト、3位がグーグルと米企業が上位3位を占め、米国の実力を示したが、4位には中国の検索エンジン大手の百度（バイドゥ）、6位に中国の電力系統を握る国家电网、8位にテンセント、10位にアリババなど中国企業が急激に追いつきつつある様子がうかがえる。上位50社にランキングされた企業数でみると、中国が19社と米国の12社を上回った。中国は前の期間（13～15年）に比べ、50位に入った企業が倍増するなど勢いがあり、18年単年のAI関連特許出願件数では、米国の2.5倍に達している。

このデータが意味するのは、中国は一部の大手国有企業だけでなく、多数の新興民間企業がAI研究で世界のトップ集団に入っており、さらに幅広いスタート

アップがAI開発に挑戦していることである。かつて米国のもっていた先端的な分野へのチャレンジ精神や起業家精神は今、中国の民間企業に移植され、劇的に広がっているわけだ。AI特許のランキングでは、日本企業はNECの9位が最高で、14位にファナック、15位に富士通が入ったが、米中との差は確実に広がり、しかも新興企業やスタートアップがトップ集団に食いついている様子はいくつか見られる。

自動運転では米国が先行しているが、ここでも中国企業の追い上げは加速している。シリコンバレーを抱え、自動運転開発における世界の中心となっている米カリフォルニア州は州内で試験走行を行っている企業に報告を義務づけている。3月に発表された最新版によると、試験走行距離ではグーグル系の米ウェイモが圧倒的に実績があり、ゼネラルモーターズ（GM）・クルーズ、アップル、オーロラ、ズークスなど米国勢が続くが、中国も百度やポニー・エーアイ、ウィーライド・エーアイなど3社が上位10位以内に入った。走行距離以上に重要なのは自動運転中にドライバーが自動運転を解除して、自らがハンドルを握らなければいけなくなったかという「介入頻度」の指標。走行距離トップのウェイモは1万7730キロに1回という介入頻度で圧倒的な首位に立っている。ウェイモが自動運転技術のトップランナーであることに間違いはないが、この指標でもGMクルーズ、ズークスなどに次いで、5位に中国のポニー・エーアイが食い込んでいることに注目したい。ポニー・エーアイは百度の技術者が独立して2016年に始めたばかりのスタートアップだが、いきなり世界トップ集団に食い込む高い開発力をもっている。あまり自虐的になってはいけませんが、カリフォルニア州での走行実験に関しては、日本メーカーは走行距離、介入頻度ともに日産自動車とトヨタ自動車が下位に顔をのぞかせている程度で、世界トップとの距離を感じざるを得ない。

電気自動車（EV）はすでに成熟化が進んだ技術分野で、日産は本格的なセダンのEV、「リーフ」を世界に先駆けて発売するなど先行していた。だが、今、EVに力を入れているという印象が強いのは米中両国であり、北京や上海の道路ではEVを示す緑色のナンバープレートが最近、急増した。メーカーでみれば、米テスラとEVの販売台数で世界トップの中国のBYD汽車、NIO（蔚来）など中国の新興メーカーの存在感が劇的に高まっている。

個別企業を狙い打ちする揺さ振り手段

昨年、この連載でも米中の先端技術分野の競争の主戦場が半導体であるという指摘をした。すべての産業で広く利用され、軍事技術の要でもある半導体産業で、技術や生産能力で米国に迫り、地位を脅かす国を退けるというのが、米国のスタンスであると説明した。その例が80年代に台頭し、一時は世界の半導体市場で80%近い売上高シェアを握った日本の半導体産業である。米政府は日本メーカーが米半導体産業を追い込む状況を見て日米半導体協議を要求、対米輸出自主規制や日本市場における外国製半導体のシェア目標などを飲ませた。個別企業に対しては産業スパイ事件や半導体の基礎特許の利用料支払いなどで揺さぶった。米国は日本の半導体産業を弱体化させ、覇権を回復するため、なりふり構わぬ手段をとったのである。日本の半導体産業の今日の姿をみれば米国が目標を達成したことは明らかだろう。

米国は今、同じ対応を中国に対して取ろうとしている。中国の電子産業を牽引する華為技術（ファーウェイ）を執拗に攻撃し、世界市場から排除しようとするトランプ政権の姿をみればわかる。ファーウェイは自社で利用する最先端の半導体をグループの半導体設計会社、海思（ハイシリコン）が開発・設計しており、90年代から通信用半導体に君臨する米クアルコムを脅かしつつある。ファーウェイとクアルコムに共通するのは設計のみで、半導体生産そのものはTSMCなど台湾のファウンドリーに委託し、半導体生産技術はもっていない点である。両社は今年、サービスが始まった5G用の半導体で、韓国サムスンも加え、三つ巴の競争を展開している。米国がファーウェイ包囲網を世界に敷こうとしているのは、スパイチップなどによる情報漏洩を懸念しているのではなく、ファーウェイを半導体、スマホ、サーバーなど米電子産業を脅かす存在に感じているためとみるべきだろう。米国にとってファーウェイは80年代の日本の日立製作所、東芝、NECと同じ位置づけなのだ。

米中間の深い相互依存

かつての米ソ冷戦は軍事対立が主な舞台だったが、米中対立は産業・先端技術が主戦場となっている。しかも米中は世界最大の二国間貿易であり、中国の輸出に占める米国のシェア（2017年）は14.2%とトップを占める。これは1997年の15.1%とあまり変わっていない。1997年には中国の輸出入の18.7%を占めていた

日本が2017年には7.4%まで縮小したのとは対照的だ。その間に中国の輸出入総額が12.6倍に膨れ上がったことを考えれば、米中経済関係の深さと規模がみえる。

個々の商品でも中国市場における米国の存在感は大きい。中国の民間航空機市場で、米ボーイングは累積販売機数で47.5%のシェアを握り、エアバスを押さえトップ。乗用車市場（2018年）では米系は10.5%のシェアで、ドイツ系の21.4%、日本系の18.6%より小さいものの、個別メーカーでみれば、ゼネラルモーターズ（GM）と上海汽車の合併である上汽通用はトップを競っており、同じくGM系の上海通用五菱も上位にある。パソコンのOSでも中国政府がLinux系の中国独自OSの利用を促しても、米マイクロソフトのWindowsが圧倒的なシェアを握り、アップルのMac OSも加えれば、95%以上が米国のOSである。中国政府がコントロールしているインターネットでもブラウザのシェアはグーグル系のChromeが40%、マイクロソフトのIEが30%を押さえている。北京、上海はもちろん内陸の地方都市でも繁華街で目につくのはスターバックスやケンタッキー・フライドチキン（KFC）であり、スタバは3600店舗、KFCは5480店舗を中国に展開している。多くの米大手企業にとって中国は本国市場と並ぶ最重要の市場であるとともに、中国人にとって米国の商品、サービスは日常生活に完全に溶け込んでいる。

「見えざる戦争」の本質

こうした深い相互依存のなかで展開される米中対立はどんな戦いになるのか。明らかなのは、米中がお互いに商品を市場から排除したり、国民の相互交流を止めるといった米ソ冷戦型の断絶はできないことだ。昨年来の相互の上乗せ関税で米中両国の消費者は打撃を受けており、不満は高まっている。トランプ、習近平両首脳は上乗せ関税の撤廃では遠からず妥協せざるを得ないだろう。だが、米国は中国の科学技術、産業競争力がこれ以上高まり、米国を追い抜くことを許すはずはない。中国製のジーンズや家具、玩具、冷蔵庫、カラーテレビは受け入れても、中国製の半導体やネットワーク機器、高度な工作機械、ロボット、自動運転車などは受け入れないのである。

そのためにトランプ政権がとる手段は、中国の産業基盤の弱体化、科学技術政策への揺さぶり、中国国民の共産党からの離反策だろう。産業基盤の弱体化は中国からの工場流出ですでに始まっている。トランプ政権が中国製の通信設備に情報漏洩リスク、安全保障上の懸念というレッテルを貼ったことで、米国系、台湾

系の電子機器メーカー、受託生産メーカー（EMS）は続々、工場を中国から他国に移転している。HPのノートパソコンの主力生産拠点は重慶からフィリピンのスービックに移転し、台湾メーカーのサーバー工場はほぼ中国脱出を果たした。鴻海精密（ホンハイ）は河南省に置いたアップル向けのiPhone工場をベトナム・バクニン省に移転する。サムスン、LGの韓国勢も天津など中国にあったスマホ工場を中国市場での売れ行き不振もあってベトナムに集約する。

中国からの工場流出は雇用悪化やサプライチェーンの弱体化を招くだけでなく、移転先に競合する新たな産業集積を構築し、中国産業の競争力を相対的に低下させることになる。日本が1985年のプラザ合意以降の円高による国内工場の海外流出で産業競争力を長期的に低下させたように中国産業もボディーブローのようなダメージを受けるだろう。このうえに米国が人民元高に誘導すれば、打撃はさらに深くなる。

米国で研究活動にあたっている中国の研究者に対するビザ発給が昨年より厳格化され、やむなく中国に帰国する研究者が急増している。中国からの留学生も米国の大学に入りにくくなっている。AIやロボット、工作機械、半導体、航空宇宙、バイオ、新素材など「中国製造2025」の重点分野ではその動きが顕著だ。人文系でもリベラルで米国シンパとみられる中国人の政治学者すらビザが更新されないケースがある。中国人を米国の大学、研究所、シンクタンクなど最先端の研究の場から排除する狙い。「21世紀のマッカーシズム」と呼んでもおかしくない。

こうした人的交流の制限は科学技術では依然、キャッチアップ段階の中国には痛手となるのは間違いないが、中国人はじめ外国からの優秀な人材を研究の戦力として来た米国のアカデミアや研究開発型企業にも打撃となるのも確かだ。

米中間では表面的なモノの貿易は変わらず続いても、人的交流を通じた知的交流や知財の相互利用は制限されていくだろう。同じ対応を日本や欧州主要国も求められるとすれば、米中の「見えざる戦争」は知的交流、知財にまで拡大する。習近平政権が進める一帯一路は経済圏の拡大につながったとしても、「知的交流圏」にはならないだけに、中国の産業、科学は孤立化のリスクに見舞われる。中国共産党がもともと情報統制、国民のコントロールを権力維持の基本としてきたことを考えれば、習政権の対抗策は中国の知的交流、知財を国内に囲い込み、外部との情報交流も制限するますます内向きの政策に向かわざるを得ない。その分、逆に政府による科学研究、技術開発への支援は拡大、

強化され、「自力更生型」の道に進む。トランプ政権の批判する政府の補助金問題は深刻化する。これが米中の「見えざる戦争」の本質の一端となる。

「見えざる戦争」が及ぼしつつある影響

米ソ冷戦はレーガン政権が宣言した宇宙防衛計画（SDI）にソ連が対抗しようと軍事支出を拡大したことで、財政が破綻。民生用の消費財の供給も圧迫され、商店の棚からモノが消え、不満を爆発させた庶民が政治体制を見限った結果、ソ連共産党は解党に追い込まれ、ソ連邦も崩壊し、終結した。社会主義の元祖である国の倒壊は世界に非連続的な変化を与え、グローバル化が加速することになった。

「見えざる戦争」で、内向きに陥り統制を強めた中国では、モノは豊富でも「自由」が社会からどんどん消え、国民の不満は確実に高まるだろう。イノベーションの担い手である民間企業は共産党の締め付けで次第に活力を失っていくリスクがある。最近、中国の民間企業の経営者と話していて気づくのは、彼らが自分の企業の接収・国有化と私有財産の没収のリスクをひしひしと感じ、海外への移転を真剣に検討していることだ。現実には、ある民間企業経営者は米国と豪州にビルやホテルなど大型の不動産を購入したことが原因で当局にパスポートを取り上げられ、出国を差し止められている。資産の海外移転、逃亡準備とみなされたからだ。

トランプ大統領が意識しているかどうかは別として、米中対立が顕在化して以降、中国国内の統制はますます強まっている。顔認証システムや集音マイクの完備した監視カメラが国民1人に1台以上の比率で全土に普及した国家の先行きは、大陸間弾道弾（ICBM）や中距離核戦力（INF）の拡充に力を入れすぎ、国民生活を顧みなかった国家の運命を連想させる。米中の「見えざる戦争」が最終的に非連続的な変化に向かうとしても何ら不思議ではない。米中対立は歴史の文脈においてこそ本質がみえてくる。

